中学校給食の完全実施へ

本市の中学校給食は、平成8年から11年にかけて「中学校給食を考える会」において、そのあり方等を検討しましたが、新しい衛生管理基準に沿った調理場の確保や経費等が課題となり、実施に至りませんでした。

その後、親子調理方式や民間事業者による弁当販売が検討され、現在市内19校のうち6校で給食を実施し、13校では弁当販売が行われています。

また、近年、児童・生徒の偏った栄養摂取や食生活の乱れから、望ましい食習慣の形成は国民的課題という指摘もあります。

このような状況の中で、「中学校給食実施検討委員会」（以下、検討委員会）が設置され、中学校給食実施の要否と、実施する場合の実施方式について検討を行った結果、12月8日に、中学校給食実施は必要であり、早期実施のためには複数のセンター方式が最善であるという結論が出されました。

■ 検討委員会

問　中学校給食について、実施に向け検討に入った理由について聞く。

答　これまでも実施の必要性は認識していたが、厳しい財政再建の中、最優先に取り組んできた小中学校の耐震化が、平成27年度予算でめどがついた。

また、26年度末で財政再建が達成されるため、中学校給食の実施を本格的に論議できる環境が整った。

問　検討委員会の報告を受けた市長の所見を聞く。

答　学校給食実施の権限は教育委員会にあるが、センターの建設については、防災面からも市長部局として十分な協議を行い、議会の意見も伺いながら、具体的な立地場所を検討したい。

■ 実施方式

問　実施方式について、他の自治体の状況を聞く。

答　検討委員会を立ち上げる前に、他市への照会等を行った。

中核市においては、中学校1040校中、センター方式が474校（45・6％）、自校方式が212校（20・4％）、親子方式が117校（11・3％）、その他の方式が66校（6・3％）、未実施が171校（16・4％）であった。

問　センター方式を最善とした理由について聞く。

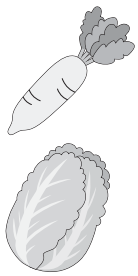
答　次の4点を踏まえ、早期実施の観点から、センター方式が妥当であると判断した。

(1)　自校方式の場合、新しい衛生管理基準に合う給食棟を建設する敷地面積が確保できない。また、建設可能な5校も、周囲の教育環境に影響を及ぼすため建設は難しく、親子方式も同様の考え方である。

(2)　新しい衛生管理基準で建設される給食センターは、作業部屋ごとに区分されており汚染の危険性が低く、専用室での調理によるアレルギー対応も可能である。

(3)　初期経費を比較すると、自校方式約31億円、センター方式2カ所で約30億円である。20年間の運営費を加えると、直営の場合では、自校方式約98億円、センター方式約73億円で、その差は約25億円である。

(4)　南海トラフ巨大地震による長期浸水予想地域の中学校の給食を一時的に補完でき、避難所への炊き出しも可能である。



■ 食育推進

問　食育推進における市の方針を聞く。

答　中学校給食の実施により、栄養面の充実、経済的な理由で栄養バランスのよい昼食をとれない生徒への援助等大きな教育効果があり、早期に実施したいと考えている。

平成26年度は、小学校18校と特別支援学校に19名の学校栄養職員と学校栄養教諭が配置されているが、今後の配置について国や県に対して要望していく。

また、第2次高知市食育推進計画において、30年度の地産地消率の目標を68％としている。

今後、地産地消率を向上させるためには、学校と地域の生産者、JA等の団体が連携し、地域の生産物をできるだけ使用できる体制の構築や、各食材の生産規模を見極め、適切な調達・使用量になるよう献立を検討する必要があると考える。

人事議案

12月定例会最終日の19日に、市長から公平委員会委員の選任議案、および人権擁護委員の推薦についての諮問議案が提出され、それぞれ同意または異議なき旨答申しました。

公平委員会委員
嶋﨑　康雄

人権擁護委員
長野　雅夫
山﨑　春男

審議日程（12月定例会）

5日　開会
市長提出議案提案理由説明

10日　個人質問
清水おさむ（新風クラブ）
福島　明（新こうち未来）
水口　晴雄（新風クラブ）
近藤　強（市民クラブ）
細木　良（日本共産党）

11日
はた　愛（日本共産党）
門田権四郎（市民クラブ）
岡﨑　豊（市民クラブ）
近森　正久（みどりの会）

12日
江口　善子（日本共産党）
竹村　邦夫（新風クラブ）
髙木　妙（公明党）
浜口　卓也（新こうち未来）

15日
西森　美和（公明党）
川村　貞夫（新こうち未来）
寺内　憲資（公明党）
岡田　泰司（日本共産党）

16日　常任委員会

19日　常任委員会
委員長報告　採決
人事議案提案理由説明　採決
閉会